



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,737,998	16.0	174,917	11.3	150,323	△2.7	137,419	6.4	134,019	6.8	272,360	25.4
2021年12月期	1,498,276	5.3	157,127	△27.6	154,497	△22.2	129,209	△14.8	125,463	△15.3	217,267	52.4

（参考）持分法による投資利益 2022年12月期 5,780百万円 2021年12月期 8,508百万円

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	247.01	246.99	6.3	5.8	8.6
2021年12月期	231.32	231.15	6.5	6.0	10.3

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,102,716	2,262,547	2,225,407	71.7	4,101.12
2021年12月期	2,820,915	2,045,189	2,010,994	71.3	3,707.64

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	211,848	△81,575	△95,474	471,634
2021年12月期	228,864	△95,288	△95,844	410,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,236	43.2	2.8
2022年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,263	40.5	2.6
2023年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		34.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	867,000	6.5	92,500	18.4	91,500	36.3	70,000	△2.1	68,000	△2.5	125.31
通期	1,800,000	3.6	210,000	20.1	210,000	39.7	161,500	17.5	157,500	17.5	290.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	557,835,617株	2021年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2022年12月期	15,201,916株	2021年12月期	15,443,722株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	542,556,212株	2021年12月期	542,377,047株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.11「1. 経営成績等の概況（5）次期の見通し」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2023年2月14日（火）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 研究開発活動	6
(3) 当期の財政状態の概況	9
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(5) 次期の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	19
(事業セグメント)	20
(1株当たり利益)	22
(カリナンパール社の完全子会社化及びTAS6417の取得について)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,498,276	1,737,998	239,722	16.0%
研究開発費投資前事業利益	389,427	450,147	60,720	15.6%
事業利益	157,127	174,917	17,789	11.3%
営業利益	154,497	150,323	△4,174	△2.7%
税引前当期利益	163,638	172,954	9,315	5.7%
当期利益	129,209	137,419	8,210	6.4%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	125,463	134,019	8,555	6.8%
研究開発費	232,299	275,230	42,931	18.5%
減損損失	6,479	41,521	35,041	540.8%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う事業を展開してまいりました。新型コロナウイルス感染拡大や地政学的リスク等の影響により社会環境が変化中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題を先取りし、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度の売上収益は、1,737,998百万円（前期比16.0%増）と増収、為替影響を除いても伸長しました。すべての事業において増収しましたが、主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品、臨床栄養や抗悪性腫瘍剤「INQOVI」の伸長が業績を牽引したこと、ニュートラシューティカルズ関連事業において、「ポカリスエット」の日本の回復及び海外の大幅な伸長、また健康の自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」が伸長し、さらに、その他の事業の機能化学品及びファインケミカル分野が好調に推移したことです。

研究開発費投資前事業利益は、450,147百万円（同15.6%増）となりました。主な要因は、主にグローバル4製品の増収による売上総利益が増加したことと販売費及び一般管理費を適正にコントロールしたことです。

研究開発費は、275,230百万円（同18.5%増）となりました。主な増加要因は、注意欠陥・多動性障害等を対象として開発中のセンチナファジン、IgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649の順調な進捗、新しい治療の可能性への挑戦として新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費が増加したことや為替の影響があったことです。

想定以上の売上成長と販売費及び一般管理費を適正にコントロールした結果、事業利益は174,917百万円（同11.3%増）となりました。

なお、営業利益は、150,323百万円（同2.7%減）となりました。主な要因は、当社の持分法適用会社であったCullinan Pearl Corp.（以下「カリナンパール社」）の完全子会社化に伴う既存の保有株式部分の評価益等をその他の収益に計上しましたが、バダデュスタットに係る無形資産等の減損損失として当連結会計年度で合計41,521百万円を計上した影響です。

当期利益は137,419百万円（同6.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は134,019百万円（同6.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	1,137,857	437,047	35,880	169,227	△42,014	1,737,998
事業利益	151,875	54,195	7,135	9,047	△47,337	174,917

(参考—前連結会計年度)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	977,508	376,650	31,918	149,987	△37,788	1,498,276
事業利益	139,942	46,551	5,324	10,774	△45,465	157,127

(医療関連事業)

当連結会計年度における売上収益は1,137,857百万円（前期比16.4%増）、事業利益は151,875百万円（同8.5%増）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、619,187百万円（前期比26.4%増）となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極性障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。日本では、2020年9月に双極I型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、売上収益は堅調に推移しています。欧州でも、主要市場を中心に増収となりました。これらの結果、売上収益は165,353百万円（前期比26.9%増）となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、広告の活用や対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。日本では、2021年11月にOD錠が発売され、利便性の向上とともに情報提供活動を強化し、売上収益は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は169,135百万円（前期比39.7%増）となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

心不全・肝硬変における体液貯留や常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）等の治療薬として販売する日本では、心不全・肝硬変における体液貯留の効能において後発医薬品への切り替えによる影響を受け減収となりました。また、低ナトリウム血症治療薬として販売する米国、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群（SIADH）による低ナトリウム血症の治療薬として販売する欧州では、独占販売期間満了に伴い後発医薬品が発売されています。これらの結果、売上収益は87,788百万円（前期比4.6%減）となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は139,409百万円（前期比38.9%増）となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大以降、経口抗がん剤の使用が推奨されており^{*1,2}、為替影響もあり増収となりました。日本と欧州においても処方数は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は57,500百万円（前期比24.8%増）となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15:1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.

<https://www.asco.org/covid-resources/patient-care-info/cancer-treatment-supportive-care>, Accessed 20 January 2023

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当連結会計年度における売上収益は437,047百万円（前期比16.0%増）、事業利益は54,195百万円（同16.4%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、272,642百万円（前期比17.9%増）となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、28,514百万円（同5.3%増）となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本において生活者の健康管理意識の高まりとともに水分・電解質補給の重要性が浸透し、家庭内をはじめとする日常生活での利用促進に加え、屋外イベントの再開に伴う飲用シーンの増加により、売上収益が増加しています。海外においては、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の啓発と市場開発により、大幅増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、生活者の体調管理意識の高まりと、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景に、為替影響も受け増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス^{*3}や新しい生活様式に適応したEコマースの拡大を進めています。欧州における急速なインフレの進行に伴う高付加価値有機食品市場等の成長停滞^{*4}や、サプライチェーンの混乱等の影響により、現地通貨ベースで減収となりましたが、為替の影響により日本円ベースでは増収となりました。

*3 公共機関や学校等における給食サービス

*4 IRI France Grocery Retailers - Organic food category Retail Sales, 2022 Jan-Dec

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により売上収益は現地通貨ベースで減収となりましたが、為替の影響により日本円ベースでは増収となりました。引き続き、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240^{*5}を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、製品認知と利用拡大に取り組んでいます。

*5 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

当連結会計年度における売上収益は35,880百万円（前期比12.4%増）、事業利益は持分法投資利益の増加等により7,135百万円（同34.0%増）となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、通販・自販機チャネルでの販売数量減少等によりブランド全体の販売数量は減少しましたが、パーソナルサイズとしては最大サイズである700mlペットボトルの販売の好調により、売上収益は増収となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、人々の健康意識が高まる中、既存品に加え、新製品「マッチ ビタミンアップル」と「マッチゼリー パインミックス」の発売等により、ブランド全体の販売数量は増加しました。

(その他の事業)

当連結会計年度のその他の事業の売上収益は169,227百万円（前期比12.8%増）となりましたが、原材料費や輸送費の高騰等、および持分法投資利益の減少等により、事業利益は9,047百万円（同16.0%減）となりました。

機能化学品分野は、販売価格の適正化及び市況好調により、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等に加え、為替の影響もあり大幅増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』による新規の外部顧客の獲得及び取扱数量の増加により、増収となりました。

※ その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<ウクライナ・ロシア情勢による事業及び業績への影響>

当社グループは、昨今のウクライナ・ロシア（以下「両国」）情勢について深く憂慮しており、早期かつ平和的な解決に向かうことを願っております。

さて、当連結会計年度における事業及び業績への影響については、一部のサプライチェーンの混乱や治験への影響等があったものの、全体への影響は限定的であります。

(事業拠点)

当社グループは、両国において事業拠点を有しておりません。

(販売)

両国において抗結核治療薬「デルティバ」等を、提携先を通じて販売していますが、事業及び業績への影響は限定的です。当社グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、医薬品を必要としている患者さんへお届けできるよう、当該情勢を慎重に注視しながら、「デルティバ」等の供給を維持できるよう最善を尽くしたいと考えております。

(サプライチェーン)

国際輸送を含むサプライチェーンが一部混乱しているものの、代替原料への変更や輸送ルートの変更等の対応をしており、事業及び業績への影響は限定的です。

(研究開発)

一部の治験で影響があり、両国における治験実施施設の立上げや患者登録を中止しております。進行中の治験遅延が最小限になるよう、他エリアへの振替等で対応しております。適切なフォローアップができるよう最善を尽くしたいと考えております。

今後、当該情勢による影響が長期化、深刻化した場合、さらなる原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱や為替の影響等を想定し、事業及び業績への影響を注視してまいります。

(2) 研究開発活動

当連結会計年度における研究開発費は、275,230百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、260,610百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況*1
精神・神経領域	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712/OPC-34712 FUM	<米国> ・開発戦略上の理由で、境界性パーソナリティ障害を対象とした開発を中止しました。 <日本> ・統合失調症を対象とした経口剤(週1回投与)のフェーズⅢ試験を2022年8月に開始しました。 <中国> ・統合失調症の効能以2022年11月に承認申請しました。
	(アリピプラゾール2カ月持続性注射剤)	<欧州> ・統合失調症の効能以2022年6月に承認申請しました。 <米国> ・統合失調症と双極Ⅰ型障害の効能以2022年9月に承認申請しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・開発戦略上の理由で、間欠性爆発性障害及び外傷性脳損傷を対象とした開発を中止しました。
	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・大うつ病を対象としたフェーズⅡ試験を2022年9月に開始しました。 ・開発戦略上の理由で、禁煙及び過食性障害を対象とした開発を中止しました。
	(ulotaront) SEP-363856	<米国> ・大うつ病補助療法を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。 <日本・米国> ・全般性不安障害を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。
	OPC-64005	<日本> ・開発戦略上の理由で、大うつ病を対象とした開発を中止しました。
	がん・がんサポーターティブケア領域	「INQOVI」 (decitabine・cedazuridine) ASTX727
TAS-114		<日本・米国・欧州> ・開発戦略上の理由で、非小細胞肺癌を対象とした開発を中止しました。
「ジェセリ」 (ピミテスピブ) TAS-116		<日本> ・消化管間質腫瘍の効能以2022年6月に承認を取得しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況*1
	「LYTGOBI」 (フチバチニブ) TAS-120	<日本> ・胆道がんの効能で2022年7月に承認申請しました。 <米国> ・肝内胆管がんの効能で2022年9月に承認を取得しました。 <欧州> ・胆管がんの効能で承認申請しました。
	(zipalertinib) TAS6417*2	<米国・欧州> ・非小細胞肺癌を対象としたフェーズ I / II 試験を実施中です。
	(zimberelimab +pamufetinib) AB122+TAS-115	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験*3を2022年9月に開始しました。
	(zimberelimab +ピミテスビ ブ) AB122+TAS-116	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験*4を2022年2月に開始しました。
	「アロカリス」 (ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能で2022年3月に承認を取得しました。
	(mipetresgene autoleucel) TBI-1301	<日本> ・事業上の戦略の見直しによりプロジェクトをタカラバイオ社に返還しました。
循環器・腎領域	「サムタス」 (トルバプタンリン酸エステル ナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心不全における体液貯留の効能で2022年3月に承認を取得しました。
	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国・欧州> ・2022年5月13日付で、アケビア・セラピューティクス・インクとのグローバルライセンス契約(米国対象:2016年12月、欧州その他地域対象:2017年4月にそれぞれ締結)を終了することを決定しました。
	(sibeprenlimab) VIS649	<日本・米国・欧州> ・IgA腎症を対象としたフェーズ III 試験を2022年4月に開始しました。
	「Lupkynis」 (voclosporin)	<欧州> ・活動性ループス腎炎の効能で2022年9月に承認を取得しました。
その他領域	TAS5315	<日本> ・慢性特発性蕁麻疹を対象としたフェーズ II 試験を2022年6月に開始しました。
	(quabodepistat) OPC-167832	<米国> ・結核を対象としたフェーズ II 試験を2022年4月に開始しました。

*1 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

*2 2022年5月、カリナンパール社買収に関する契約を締結

*3 zimberelimab国内フェーズ I 試験中のpamufetinib併用コホート

*4 zimberelimab国内フェーズ I 試験中のピミテスビブ併用コホート

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

女性の健康分野において、症状を自覚している女性が約7割とされる^{*1}月経前症候群（PMS）に対し、「γ-トコフェロール、γ-トコトリエノール、エクオールおよびカルシウムの4つの成分を含む食品」（γ-トコ複合食品）の摂取が症状軽減に有用であることを示唆する研究論文が、2022年7月30日発刊の「日本女性医学学会雑誌」に掲載されました^{*2}。

また、大塚グループの環境方針のもと、グループ全体で循環型社会の実現に向け、様々なアプローチやチャレンジを続ける中、「ボカリスエット リターナブル瓶 250ml」を循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」を利用し、一部店舗で同年7月より販売開始しました。さらに、体調維持をサポートする独自の乳酸菌を含有した「乳酸菌B240 タブレット」の販売を同年7月より自社通信販売サイトにて開始しました。より手軽に継続して乳酸菌B240を摂取いただけるように飲みやすい小粒の錠剤状とし、健康な毎日を過ごしたい方をサポートする取り組みを進めています。

「肌の健康」を考える健粧品（コスメディクス）^{*3}分野では、「インナーシグナル」、「UL・OS（ウル・オス）」に続く3つ目のスキンケアブランドとして「サクラエ（sakuraé）」が誕生しました。日本初^{*4}の“ダブル美白”^{*5}^{*6}効能を有する薬用美容液「サクラエ ダブルアクションセラム」を自社通信販売サイトにて同年11月に新発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、8,690百万円です。

*1 出典：2021年6～7月 大塚製薬調べ 30～44歳日本人女性1,000人を対象に行った調査

*2 日本女性医学学会雑誌 29(4) 578-587, 2022 「γ-トコフェロール、γ-トコトリエノール、エクオールおよびカルシウム含有食品の黄体期における不定愁訴軽減効果：無作為化プラセボ対照二重盲検クロスオーバー比較試験」

*3 健粧品（コスメディクス）：cosmetics（化粧品）+medicine（医薬品）

*4 メラニンの生成と蓄積をダブルでおさえ、しみ・そばかすを防ぐ日本で初めての製品

*5 アスコルビン酸2-グルコシド：メラニンの「生成」をおさえ、しみ・そばかすを防ぐ

*6 AMP（アデノシンリン酸二ナトリウム 0T）：メラニンの「蓄積」をおさえ、しみ・そばかすを防ぐ

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、644百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、5,283百万円です。

(3) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	増減額
流動資産	1,049,389	1,192,030	142,641
非流動資産	1,771,526	1,910,685	139,159
資産合計	2,820,915	3,102,716	281,800
流動負債	467,910	539,193	71,282
非流動負債	307,815	300,975	△6,840
負債合計	775,725	840,168	64,442
資本合計	2,045,189	2,262,547	217,358

a. 資産

当連結会計年度末における総資産は3,102,716百万円（前連結会計年度末は2,820,915百万円）となり、281,800百万円増加しました。その内訳は、流動資産が142,641百万円の増加、非流動資産が139,159百万円の増加であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,192,030百万円（前連結会計年度末は1,049,389百万円）となり、142,641百万円増加しました。その主たる内訳は、未収法人所得税が5,588百万円、その他の金融資産が2,593百万円減少したものの、現金及び現金同等物が60,949百万円、売上債権及びその他の債権が43,235百万円、棚卸資産が43,156百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は1,910,685百万円（前連結会計年度末は1,771,526百万円）となり、139,159百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が23,584百万円、のれんが39,706百万円、無形資産が57,124百万円、持分法で会計処理されている投資が13,953百万円、繰延税金資産が21,524百万円増加したこと等によるものであります。これらの増加は、主に医療関連事業における投資と為替相場の変動による影響によるものであります。

b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は840,168百万円（前連結会計年度末は775,725百万円）となり、64,442百万円増加しました。その内訳は、流動負債が71,282百万円の増加、非流動負債が6,840百万円の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は539,193百万円（前連結会計年度末は467,910百万円）となり、71,282百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が6,436百万円、引当金が8,778百万円減少したものの、仕入債務及びその他の債務が28,252百万円、未払法人所得税が17,849百万円、その他の流動負債が37,589百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は300,975百万円（前連結会計年度末は307,815百万円）となり、6,840百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の金融負債が5,700百万円、その他の非流動負債が3,034百万円増加したものの、社債及び借入金が8,979百万円、リース負債が3,496百万円、契約負債が7,034百万円減少したこと等によるものであります。

c. 資本

当連結会計年度末における資本は2,262,547百万円（前連結会計年度末は2,045,189百万円）となり、217,358百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益134,019百万円の計上、配当金の支払54,251百万円等により利益剰余金が71,022百万円、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が142,822百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は471,634百万円となり、前連結会計年度末より60,949百万円増加しました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、211,848百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△81,575百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△55,561百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△95,474百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、また、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が26,151百万円となったため、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、471,634百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、211,848百万円(対前期比17,016百万円減)となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益172,954百万円、減価償却費及び償却費93,761百万円、減損損失及びその戻入益41,521百万円、金融収益△28,693百万円、棚卸資産の増減額△21,700百万円、売上債権及びその他の債権の増減額△22,481百万円、法人所得税等の支払額△35,250百万円となっております。当連結会計年度における対前期比△17,016百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、税引前当期利益が対前期比9,315百万円、非資金項目である減損損失及びその戻入益が対前期比35,041百万円増加したこと等の影響によりキャッシュ・フローの増加となったものの、棚卸資産の増減額が減少から増加に転じ対前期比△28,205百万円、売上債権及びその他の債権の増減額が対前期比△35,804百万円のキャッシュ・フローの減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△81,575百万円(対前期比13,713百万円支出減)となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△60,949百万円、カリナンパール社のTAS6417の取得を含む無形資産の取得による支出△46,838百万円、投資の売却及び償還による収入43,526百万円、投資の取得による支出△19,971百万円等であります。当連結会計年度における対前期比13,713百万円のキャッシュ・フロー増加(支出減)の主な要因は、定期預金の増減額が対前期比△32,507百万円となったことにより支出増となったものの、投資の売却及び償還による収入が21,280百万円増加したこと、無形資産の取得による支出が13,860百万円減少したこと、子会社の売却による収入を8,323百万円計上したこと等により収入増となった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△95,474百万円(対前期比369百万円支出減)となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入金の返済による支出△25,671百万円、リース負債の返済による支出△19,729百万円、配当金の支払額△55,561百万円であります。

(5) 次期の見通し

次期の業績は以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2022年12月期)	次期予想 (2023年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,737,998	1,800,000	62,001	3.6%
研究開発費投資前事業利益	450,147	485,000	34,852	7.7%
事業利益	174,917	210,000	35,082	20.1%
営業利益	150,323	210,000	59,676	39.7%
税引前当期利益	172,954	210,000	37,045	21.4%
当期利益	137,419	161,500	24,080	17.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	134,019	157,500	23,480	17.5%
研究開発費	275,230	275,000	△230	△0.1%

(注) 次期の想定為替レート : 130円/米ドル 138円/ユーロ

売上収益について、医療関連事業では、「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」のグローバル4製品が強く牽引し、日本における「サムスカ」の独占販売期間満了に伴う大幅な減収を相殺し、増収する見込みです。ニュートラシューティカルズ関連事業では、主要3ブランドの「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドと、育成3ブランドのディアフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の伸長により、増収を見込んでいます。

販売費及び一般管理費について、新領域へ挑戦する大型新規事業への成長投資をする一方、既存事業における一層のコスト適正化を推進してまいります。

研究開発費について、新しい治療の可能性への挑戦として新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、IgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649、注意欠陥・多動性障害等を対象として開発中のセンタナファジンや非小細胞肺癌を対象として開発中のTAS6417等へ投資する見込みです。

事業利益について、日本における「サムスカ」の独占販売期間満了に伴う大幅な減益を見込むものの、グローバル4製品やニュートラシューティカルズ関連事業の増収および既存事業における一層のコスト適正化を推進し、増益になる見込みです。

これらの結果、2023年度の連結売上収益は1,800,000百万円（当期比3.6%増）、研究開発費投資前事業利益は485,000百万円（同7.7%増）、事業利益は210,000百万円（同20.1%増）、営業利益は210,000百万円（同39.7%増）、税引前当期利益は210,000百万円（同21.4%増）、当期利益は161,500百万円（同17.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は157,500百万円（同17.5%増）を予想しております。

また、次期の株式報酬取引は以下のとおり見込んでおります。

2019年2月13日開催の取締役会で導入が決議され、2019年3月28日開催の株主総会で承認いただいた譲渡制限付株式報酬制度に基づき、次期においても、株式報酬としての自己株式の処分（払込金額の総額：2.5億円見込み）を予定しております。具体的な内容については、2023年3月30日開催予定の取締役会において最終的に決定の上、公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	410,684	471,634
売上債権及びその他の債権	380,191	423,426
棚卸資産	180,350	223,507
未収法人所得税	8,543	2,954
その他の金融資産	20,074	17,481
その他の流動資産	48,036	52,934
(小計)	1,047,880	1,191,939
売却目的で保有する資産	1,508	91
流動資産合計	1,049,389	1,192,030
非流動資産		
有形固定資産	487,089	510,674
のれん	295,735	335,442
無形資産	522,662	579,786
持分法で会計処理されている投資	227,790	241,743
その他の金融資産	173,956	177,421
繰延税金資産	31,936	53,460
その他の非流動資産	32,355	12,156
非流動資産合計	1,771,526	1,910,685
資産合計	2,820,915	3,102,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	170,103	198,356
社債及び借入金	32,877	26,440
リース負債	17,096	17,717
その他の金融負債	1,988	3,307
未払法人所得税	10,490	28,340
引当金	9,542	763
契約負債	12,458	13,376
その他の流動負債	213,302	250,891
(小計)	467,859	539,193
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	50	—
流動負債合計	467,910	539,193
非流動負債		
社債及び借入金	102,754	93,775
リース負債	59,726	56,229
その他の金融負債	24,815	30,515
退職給付に係る負債	14,075	16,011
引当金	1,358	1,507
契約負債	57,771	50,736
繰延税金負債	27,560	29,410
その他の非流動負債	19,753	22,787
非流動負債合計	307,815	300,975
負債合計	775,725	840,168
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,724	506,579
自己株式	△45,572	△44,858
利益剰余金	1,482,197	1,553,219
その他の資本の構成要素	△14,046	128,775
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,010,994	2,225,407
非支配持分	34,195	37,140
資本合計	2,045,189	2,262,547
負債及び資本合計	2,820,915	3,102,716

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,498,276	1,737,998
売上原価	△495,030	△569,501
売上総利益	1,003,245	1,168,496
販売費及び一般管理費	△622,326	△724,129
持分法による投資利益	8,508	5,780
研究開発費	△232,299	△275,230
減損損失	△6,479	△41,521
その他の収益	11,348	23,445
その他の費用	△7,499	△6,518
営業利益	154,497	150,323
金融収益	13,981	28,693
金融費用	△4,840	△6,063
税引前当期利益	163,638	172,954
法人所得税費用	△34,429	△35,534
当期利益	129,209	137,419
当期利益の帰属		
親会社の所有者	125,463	134,019
非支配持分	3,745	3,400
当期利益	129,209	137,419
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	231.32	247.01
希薄化後1株当たり当期利益(円)	231.15	246.99

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	129,209	137,419
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7,166	△5,407
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (小計)	△13,092 △252 △6,178	8,937 462 3,992
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	81,254	117,463
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△0	26
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (小計)	12,982 94,236	13,458 130,948
その他の包括利益合計	88,057	134,940
当期包括利益	217,267	272,360
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	212,218	268,095
非支配持分	5,049	4,265
当期包括利益	217,267	272,360

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日残高	81,690	506,295	△45,781	1,402,644	—	43,298
当期利益	—	—	—	125,463	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,025	△13,364
当期包括利益	—	—	—	125,463	7,025	△13,364
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,236	—	—
株式報酬取引	—	456	210	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△27	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	8,326	△7,025	△1,300
所有者との取引額等合計	—	428	209	△45,910	△7,025	△1,300
2021年12月31日残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,197	—	28,632

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計		
2021年1月1日残高	△135,766	△5	△92,474	1,852,375	31,057	1,883,432
当期利益	—	—	—	125,463	3,745	129,209
その他の包括利益	93,093	△0	86,754	86,754	1,303	88,057
当期包括利益	93,093	△0	86,754	212,218	5,049	217,267
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,236	△1,751	△55,988
株式報酬取引	—	—	—	666	—	666
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△27	△17	△44
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△143	△143
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△8,326	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△8,326	△53,598	△1,911	△55,510
2021年12月31日残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,994	34,195	2,045,189

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,197	—	28,632
当期利益	—	—	—	134,019	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,091	8,961
当期包括利益	—	—	—	134,019	△5,091	8,961
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,251	—	—
株式報酬取引	—	△101	714	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△43	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△8,746	5,091	3,655
所有者との取引額等合計	—	△144	713	△62,997	5,091	3,655
2022年12月31日残高	81,690	506,579	△44,858	1,553,219	—	41,249

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
当期利益	—	—	—	134,019	3,400	137,419
その他の包括利益	130,178	26	134,075	134,075	864	134,940
当期包括利益	130,178	26	134,075	268,095	4,265	272,360
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△54,251	△1,342	△55,593
株式報酬取引	—	—	—	612	—	612
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△43	22	△21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	8,746	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	8,746	△53,682	△1,320	△55,002
2022年12月31日残高	87,504	20	128,775	2,225,407	37,140	2,262,547

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	163,638	172,954
減価償却費及び償却費	84,855	93,761
減損損失及びその戻入益	6,479	41,521
持分法による投資損益 (△は利益)	△8,508	△5,780
金融収益	△13,981	△28,693
金融費用	4,840	6,063
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,505	△21,700
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	13,322	△22,481
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△12,162	1,394
その他	29,398	773
(小計)	274,389	237,812
利息及び配当金の受取額	9,281	12,747
利息の支払額	△2,662	△3,460
法人所得税等の支払額	△52,144	△35,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,864	211,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,697	3,702
有形固定資産の取得による支出	△52,453	△60,949
無形資産の取得による支出	△60,699	△46,838
投資の売却及び償還による収入	22,245	43,526
投資の取得による支出	△23,714	△19,971
子会社の売却による収入	-	8,323
子会社の取得による支出	△8,035	-
定期預金の増減額 (△は増加)	23,551	△8,956
その他	2,119	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,288	△81,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	10	4,436
長期借入れによる収入	220	1,073
長期借入金の返済による支出	△21,131	△25,671
リース負債の返済による支出	△18,912	△19,729
配当金の支払額	△55,984	△55,561
その他	△44	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,844	△95,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,732	34,798
現金及び現金同等物の期首残高	356,851	410,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,101	26,151
現金及び現金同等物の期末残高	410,684	471,634

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断）

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下のとおりであります。

- ・ 無形資産の減損
- ・ 金融商品の公正価値
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 確定給付制度債務の測定
- ・ 米国における公的医療制度に関連する法定及び契約に基づくリベートの見積計上

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	977,508	376,600	31,893	112,274	1,498,276	—	1,498,276
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	50	25	37,713	37,788	△37,788	—
計	977,508	376,650	31,918	149,987	1,536,064	△37,788	1,498,276
セグメント利益	137,342	46,559	5,312	11,437	200,652	△46,154	154,497
その他の項目							
減価償却費及び償却費	55,718	14,501	1,611	8,584	80,416	4,438	84,855
持分法による投資利益 (△は損失)	△1,971	411	7,906	2,160	8,508	—	8,508
減損損失	5,376	61	20	1,006	6,465	14	6,479
資本的支出 (注) 2	93,625	19,598	2,673	10,742	126,638	17,470	144,109

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,137,857	437,014	35,854	127,271	1,737,998	—	1,737,998
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	32	26	41,955	42,014	△42,014	—
計	1,137,857	437,047	35,880	169,227	1,780,012	△42,014	1,737,998
セグメント利益	123,145	56,276	6,930	11,916	198,268	△47,945	150,323
その他の項目							
減価償却費及び償却費	62,181	15,646	1,799	8,793	88,419	5,341	93,761
持分法による投資利益 (△は損失)	△6,860	858	10,921	862	5,780	—	5,780
減損損失	38,287	2,040	237	108	40,674	847	41,521
資本的支出 (注) 2	101,023	15,014	3,315	9,259	128,613	10,705	139,319

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

① セグメント利益

セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
セグメント間取引消去	329	△265
全社費用 ※	△47,359	△48,987
その他の収益	874	1,307
合計	△46,154	△47,945

※ 全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

② その他の項目

減価償却費及び償却費、減損損失

減価償却費及び償却費、減損損失の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の全社資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

③ 資本的支出

資本的支出の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の全社資産に係る設備投資額であります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

(1 株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	125,463	134,019
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	125,463	134,019
加重平均普通株式数 (千株)	542,377	542,556
基本的1株当たり当期利益 (円)	231.32	247.01

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	125,463	134,019
当期利益調整額 (百万円)	△90	△10
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	125,373	134,008
加重平均普通株式数 (千株)	542,377	542,556
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	542,377	542,556
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	231.15	246.99

(カリナンパール社の完全子会社化及びTAS6417の取得について)

当社の連結子会社である大鵬薬品工業株式会社（以下「大鵬薬品」）は、2022年5月12日（日本時間）に、Cullinan Oncology, Inc.（以下「Cullinan Oncology社」）が保有するカリナンパール社（当社の持分法適用会社、既存資本持分20%）の全株式を取得し完全子会社とする契約を締結し、必要な法的諸手続きを経て、2022年6月21日（日本時間）に本買収が完了いたしました。大鵬薬品は、Cullinan Oncology社に対して、契約一時金275百万米ドルを支払い、今後、マイルストーン達成に応じて追加で最大130百万米ドルを支払う可能性があります。本買収の結果、大鵬薬品で創製した上皮成長因子受容体（EGFR）阻害剤であるTAS6417を当社グループのパイプラインに加えることとなりました。

当社は、上記取引に関して、IFRS第3号「企業結合」の規定に基づき、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中しており、取得した活動及び資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断したため、資産の取得として会計処理しております。当社グループが支配獲得日の直前に保有していたカリナンパール社既存資本持分については、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として連結損益計算書の「その他の収益」に10,495百万円を認識、計上し、連結財政状態計算書において、資産取得の対価となる契約一時金支払額と既存資本持分の公正価値評価の合計額のうち48,370百万円を「無形資産」（仕掛研究開発）として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。